

愛知中小企業家同友会
各党の中小企業政策に関する質問への回答（到着順）

愛知同友会の加藤明彦会長名で各政党(政党要件を満たし、かつ愛知県内に県連等の本部機能を持つ政党)に対して公開質問状を提出し、以下の回答をいただきました。

1. 明らかな誤植については、修正の上掲載しています。
2. 質問については各400字以内でお願いしました。到着順に上段より掲載しています。
3. 愛知維新の会、社会民主党愛知県連合からは、残念ながら期限までに回答を頂くことはできませんでした。ご了承ください。

	(3)
質問項目	中小企業の健全な発展に「働き方改革」をつなげる具体的方策について
質問内容	2019年4月より「働き方改革関連法」が施行されました。この間悪化をたどってきた長時間労働による過労被害などを考えれば、前向きに評価できる点もあります。しかし長時間労働が前提とされてきた日本の雇用慣行や商慣行のなかで、上位にある企業が、より下位の企業に対して煩雑な実務や、低付加価値の仕事を移管する事例なども聞き及びます。 こうしたなかで、十分な人手確保が難しいなかでの労働時間の短縮、単価引上げが極めて困難ななかでの生産性向上など、矛盾に直面する中小企業も数多くあります。こうした状況を踏まえ、中小企業の健全な発展に「働き方改革」をつなげる具体的方策について貴党のお考えをお聞かせ下さい。
日本共産党	中小企業の働き方改革には、中小企業に著しく不利な競争環境の改善が不可欠です。単価や納期などで著しく不利な条件が押しつけられる大企業との不公正な取引環境を改善します。市場のルールを遵守し、優越的地位の濫用（独占禁止法）による買いたたきや取引条件の変更など、下請けいじめを許さない法の整備と運用改善をすすめます。コンビニ本部によるもうけ本位の搾取システムを改め、24時間営業の見直し、ドミナント出店の規制など、オーナーの営業と健康を守ります。 ゼロ金利政策で地方銀行の経営が悪化しています。借り手に犠牲を押しつける貸し渋り・貸しはがしを止めさせ、地域金融機関の健全な金融仲介機能を守ります。 残業時間の上限を法律で規制します。働く人々が時間的、経済的なゆとりを持つことが消費を活発にし、経済を成長させます。この視点を堅持しつつ、中小企業の経営環境を総合的に改善するなかで労働時間の短縮など改革をすすめます。
立憲民主党	中小企業における正規雇用を推進していくため、新規雇用者に係わる社会保険料の事業主負担を軽減するための法律（中小企業正規労働者雇入臨時助成金の支給に関する法律案）を成立させます。
国民民主党	長時間労働の是正のため、実効性のある規制を定めた「安心労働社会実現法」を制定します。また、長時間労働の温床となっている裁量労働制について、健康管理時間（社内と社外での労働時間の合計）の把握と記録を義務付け、それを上限規制の範囲内とすることを制度導入の要件とする、企画業務型の裁量労働に関する法令違反をした企業に、制度の利用を一定期間中止させる制度を導入するといった規制強化によって制度の適正化を図ります。 合わせて、自動車整備士やトラック運転手など、深刻な人手不足が生じている現場人材の確保に向けて、若者や女性等が魅力を感じる職種となるよう、働き方の見直しや働く環境、労働条件の改善などを着実に推進していきます。
公明党	中小・小規模事業者の働き方改革を支援するため、「働き方改革推進センター」においてきめ細かな支援を行うとともに、勤務終了時から翌日の始業時まで一定の休息時間を設ける「勤務間インターバル制度」の普及を促進し、助成金等を通じて中小・小規模事業者における同制度の導入を推進します。 また、中小・小規模事業者の人手不足の解消を図るため、生産性向上を促進するとともに、女性や高齢者、外国人材など多様な人材確保を支援します。中核人材の確保に向けては、経営支援から定着までの伴走型支援に取り組みます。さらに、熟練した技能を次世代に引き継ぐことができるよう、ITツールの導入等を後押しするとともに、ITなどの先端技術を活用できるIT人材の育成・確保を支援します。
自由民主党	中小企業・小規模事業者においても本格化する働き方改革にしっかりと対応することで人材確保や生産性向上にもつなげられるよう、中小企業・小規模事業者に対して必要な取り組み等を分かりやすく周知するとともに、自治体や商工会・商工会議所等とも連携しつつ、きめ細やかな支援を行います。